2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　東洋電機株式会社　　上場取引所　名
コード番号　　6655　　ＵＲＬ　https://www.toyo-elec.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役　社長執行役員　　（氏名）松尾　昇光
問合せ先責任者　（役職名）上席執行役員　経営管理本部長（氏名）佐分　隆之　　（TEL）　0568-31-4191
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日 2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,113	9.5	119	342.0	185	121.8	125	133.7
2026年３月期中間期	3,755	△16.3	27	△54.6	83	△19.8	53	△49.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　306百万円（633.6%）　2026年３月期中間期　41百万円（△75.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	29.61	―
2026年３月期中間期	12.77	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	10,696	7,044	64.6
2026年３月期	11,049	6,779	60.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　6,908百万円　2026年３月期　6,646百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	10.00	―	14.00	24.00
2027年３月期	―	12.00			
2027年３月期（予想）			―	10.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2026年３月期期末配当金の内訳　普通配当　10円00銭　特別配当　４円00銭
2027年３月期中間配当金の内訳　普通配当　10円00銭　特別配当　２円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,111	2.7	320	△9.1	354	△15.6	241	△9.2	56.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,694,475株	2026年３月期	4,694,475株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	430,217株	2026年３月期	453,753株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,249,590株	2026年３月期中間期	4,217,392株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。また、企業収益の改善を受けて設備投資に持ち直しの動きがみられ、人手不足に対応する省力化・自動化投資に対する需要も継続しました。一方、中東情勢に起因する原材料価格等の高騰、米国の通商政策を巡る不透明感に加え、金利・為替相場の変動等もあり、先行き不透明な状況が続きました。

そのような状況下ではありますが、当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、カーボンニュートラルの実現や省力化などの課題解決を目的とした設備投資が堅調に推移しております。

当社グループはＭＡツールを活用した営業活動の効率化や、ＤＸ推進による業務改善を進めております。さらに、デジタル人材の育成・確保を進めるとともに、サイバーセキュリティ対策の強化に取り組み、事業継続性の向上を図っております。また次世代に繋がる技術開発や、ベテラン社員が保有する技術の継承を目的とした「技術継承の見える化」を推進し、サステナビリティに対する意識を高め、持続可能な社会の実現に貢献しております。加えて、社内横断で新製品・新サービスのアイデア募集を行い、社員が社会の変化に対応しながら自由に発想できる環境づくりにも注力しております。

また、７月６日には、中小企業庁および中小企業基盤整備機構が推進する「100億宣言」を公表いたしました。2033年の売上高100億円達成に向けた成長施策として、海外展開、新製品開発、ＤＸ・ＡＩ活用、人材育成などを加速し、企業価値の向上と持続的な成長の実現を目指してまいります。この成長を支える営業力の強化に向け、営業本部を中心とした部門横断での顧客・市場情報の共有を通じて、成長市場における新規顧客・案件の開拓や既存顧客への提案力強化を進めております。環境面では、ＧＸワーキングの活動を通じて、省エネルギー、CO_2削減、環境負荷低減に向けた継続的な改善を推進しております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては前年同中間期に比べ、すべての事業分野において増収となりました。当社グループ全体の利益面では、製造コストや販売費及び一般管理費が増加したものの、価格転嫁の浸透による増収効果に加え、受注拡大に伴う生産効率の向上により、費用の増加分を吸収し、増益となりました。

以上の結果、売上高は4,113百万円（前年同中間期比9.5%増）、営業利益は119百万円（前年同中間期比342.0%増）、経常利益は185百万円（前年同中間期比121.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、125百万円（前年同中間期比133.7%増）となりました。

なお為替レートは、中国人民元が23.96円（前年同中間期は20.11円）、タイバーツが4.89円（前年同中間期は4.44円）と、前年同中間期に比べ、中国人民元に対し3.85円安、タイバーツに対し0.45円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

① 国内制御装置関連事業（当社、アドヴァンコーティング株式会社）

エンジニアリング部門につきましては、データセンター建設需要を背景に配電盤分野の売上高が伸長したことに加え、搬送制御分野でも大型案件を計上したことにより、当部門の売上高は1,141百万円（前年同中間期比17.7%増）となりました。

機器部門につきましては、適正価格による価格転嫁が進んだことにより、当部門の売上高は1,216百万円（前年同中間期比22.8%増）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンター向けや再生可能エネルギー関連の設備投資は堅調に推移しているものの、価格・納期面での顧客ニーズの多様化などにより、当部門の売上高は1,077百万円（前年同中間期比9.5%減）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,435百万円（前年同中間期比9.0%増）となり、セグメント利益は186百万円（前年同中間期比79.4%増）となりました。

② 海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）

海外制御装置関連事業につきましては、中国国内での営業活動を強化した結果、同国内での売上高の増加がタイ国内での売上高の減少を上回り、売上高は247百万円（前年同中間期比16.1%増）となり、セグメント利益は11百万円（前年同中間期はセグメント損失20百万円）となりました。

③ 樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）

樹脂関連事業につきましては、事務機器、産業機器関連向け製品の受注が好調であることから、売上高は430百万円（前年同中間期比10.0%増）となり、セグメント利益は13百万円（前年同中間期比45.2%増）となりました。

（セグメント別売上高：参考値）

（単位：百万円未満切捨）

区分		2026年３月期 中間期		2027年３月期 中間期		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
国内制御装置関連事業		3,150	83.9	3,435	83.5	284	9.0
	エンジニアリング部門	969	25.8	1,141	27.7	171	17.7
	機器部門	990	26.4	1,216	29.6	226	22.8
	変圧器部門	1,190	31.7	1,077	26.2	△113	△9.5
海外制御装置関連事業		213	5.7	247	6.0	34	16.1
樹脂関連事業		391	10.4	430	10.5	39	10.0
合計		3,755	100.0	4,113	100.0	357	9.5

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ353百万円減少し、10,696百万円となりました。

流動資産は、553百万円減少の6,988百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少796百万円、電子記録債権の減少350百万円、現金及び預金の増加348百万円、棚卸資産の増加225百万円などによるものであります。

固定資産は、199百万円増加の3,707百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加216百万円などによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ617百万円減少し、3,652百万円となりました。

流動負債は、603百万円減少の2,332百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少68百万円、電子記録債務の減少39百万円、短期借入金の減少259百万円、未払法人税等の減少104百万円、賞与引当金の減少70百万円、その他に含まれる未払消費税等の減少23百万円などによるものであります。

固定負債は、14百万円減少の1,320百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少109百万円、繰延税金負債の増加91百万円などによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ264百万円増加し、7,044百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加66百万円、その他有価証券評価差額金の増加148百万円などによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の業績予想につきましては、2026年５月12日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690,586	3,039,176
受取手形、売掛金及び契約資産	2,415,225	1,619,034
電子記録債権	975,424	625,233
商品及び製品	290,241	241,799
仕掛品	472,090	710,423
原材料及び貯蔵品	633,549	669,340
その他	65,362	84,113
貸倒引当金	△351	△351
流動資産合計	7,542,129	6,988,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	674,991	672,805
土地	1,184,148	1,181,838
その他（純額）	345,974	323,681
有形固定資産合計	2,205,114	2,178,325
無形固定資産		
土地使用権	205,812	216,265
その他	27,604	26,779
無形固定資産合計	233,416	243,045
投資その他の資産		
投資有価証券	736,223	952,298
退職給付に係る資産	102,832	92,522
繰延税金資産	8,155	5,129
その他	222,350	236,687
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	1,069,261	1,286,338
固定資産合計	3,507,792	3,707,709
資産合計	11,049,922	10,696,478

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,760	410,431
電子記録債務	470,774	430,917
短期借入金	1,179,636	919,675
未払法人税等	147,618	43,466
賞与引当金	262,499	191,533
製品補償引当金	1,639	－
その他	394,687	336,162
流動負債合計	2,935,615	2,332,186
固定負債		
長期借入金	494,019	384,522
長期未払金	103,443	107,806
繰延税金負債	25,453	117,071
役員退職慰労引当金	9,590	10,156
退職給付に係る負債	501,099	509,981
その他	201,060	190,682
固定負債合計	1,334,665	1,320,220
負債合計	4,270,280	3,652,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	300,000
資本剰余金	882,881	1,623,166
利益剰余金	4,226,057	4,292,532
自己株式	△281,384	△266,790
株主資本合計	5,864,640	5,948,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,392	494,640
為替換算調整勘定	435,585	464,734
その他の包括利益累計額合計	781,977	959,375
非支配株主持分	133,023	135,788
純資産合計	6,779,641	7,044,072
負債純資産合計	11,049,922	10,696,478

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,755,892	4,113,606
売上原価	2,686,601	2,932,521
売上総利益	1,069,291	1,181,084
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	75,596	83,285
給料手当及び賞与	313,737	302,417
賞与引当金繰入額	48,990	72,539
退職給付費用	18,982	19,756
役員退職慰労引当金繰入額	518	566
福利厚生費	102,384	95,020
旅費及び交通費	34,403	41,477
減価償却費	18,824	24,921
賃借料	27,630	25,923
技術研究費	60,837	59,954
その他	340,258	335,311
販売費及び一般管理費合計	1,042,163	1,061,174
営業利益	27,127	119,910
営業外収益		
受取利息	2,273	5,143
受取配当金	49,429	60,318
受取賃貸料	3,751	3,779
雑収入	20,071	16,662
営業外収益合計	75,526	85,904
営業外費用		
支払利息	13,411	13,745
為替差損	－	993
不動産賃貸原価	5,661	5,707
雑損失	2	1
営業外費用合計	19,075	20,448
経常利益	83,578	185,366
特別利益		
固定資産売却益	779	51
特別利益合計	779	51
特別損失		
固定資産除却損	978	50
特別損失合計	978	50
税金等調整前中間純利益	83,379	185,366
法人税、住民税及び事業税	7,154	38,602
法人税等調整額	32,653	26,818
法人税等合計	39,807	65,420
中間純利益	43,571	119,945
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△10,271	△5,899
親会社株主に帰属する中間純利益	53,842	125,844

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	43,571	119,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,701	148,248
為替換算調整勘定	△60,561	37,813
その他の包括利益合計	△1,860	186,061
中間包括利益	41,711	306,007
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	60,516	303,242
非支配株主に係る中間包括利益	△18,805	2,764

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月20日開催の取締役会において、資本金の額の減少について2026年６月26日開催の第87期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、その効力が2026年８月10日付で発生したことにより、資本金737,085千円が減少し、その減少額を資本準備金に振り替えております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

2026年11月６日

2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信（参考資料）

東洋電機株式会社

１．経営成績

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。また、企業収益の改善を受けて設備投資に持ち直しの動きがみられ、人手不足に対応する省力化・自動化投資に対する需要も継続しました。一方、中東情勢に起因する原材料価格等の高騰、米国の通商政策を巡る不透明感に加え、金利・為替相場の変動等もあり、先行き不透明な状況が続きました。

そのような状況下ではありますが、当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、カーボンニュートラルの実現や省力化などの課題解決を目的とした設備投資が堅調に推移しております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては前年同中間期に比べ、すべての事業分野において増収となりました。当社グループ全体の利益面では、製造コストや販売費及び一般管理費が増加したものの、価格転嫁の浸透による増収効果に加え、受注拡大に伴う生産効率の向上により、費用の増加分を吸収し、増益となりました。

以上の結果、売上高は4,113百万円（前年同中間期比9.5%増）、営業利益は119百万円（前年同中間期比342.0%増）、経常利益は185百万円（前年同中間期比121.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、125百万円（前年同中間期比133.7%増）となりました。

なお為替レートは、中国人民元が23.96円（前年同中間期は20.11円）、タイバーツが4.89円（前年同中間期は4.44円）と、前年同中間期に比べ、中国人民元に対し3.85円安、タイバーツに対し0.45円安で推移いたしました。

①　連結

（単位：百万円未満切捨、%）

	2023年９月期	2024年９月期	2025年９月期	2026年９月期		
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	増減額	増減率
売上高	4,210	4,487	3,755	4,113	357	9.5
営業利益	153	59	27	119	92	342.0
経常利益	211	104	83	185	101	121.8
親会社株主に帰属する中間純利益	239	105	53	125	72	133.7

②　個別

（単位：百万円未満切捨、%）

	2023年９月期	2024年９月期	2025年９月期	2026年９月期		
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	増減額	増減率
売上高	3,336	3,663	3,120	3,415	295	9.5
営業利益	133	94	46	96	49	106.5
経常利益	202	170	114	184	69	60.6
中間純利益	235	326	79	127	48	60.4

③　セグメント別売上高

（単位：百万円未満切捨）

	2025年９月期		2026年９月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	3,150	83.9%	3,435	83.5%	284	9.0%
エンジニアリング部門	969	25.8%	1,141	27.7%	171	17.7%
搬送制御装置分野	36	1.0%	154	3.7%	117	317.9%
印刷制御装置分野	228	6.1%	122	3.0%	△106	△46.5%
監視制御装置分野	235	6.3%	227	5.5%	△7	△3.2%
配電盤分野	469	12.5%	637	15.5%	167	35.8%
機器部門	990	26.4%	1,216	29.6%	226	22.8%
センサ分野	688	18.3%	886	21.6%	198	28.8%
空間光伝送装置分野	179	4.8%	184	4.5%	4	2.5%
表示器	122	3.3%	145	3.5%	23	18.8%
変圧器分野	1,190	31.7%	1,077	26.2%	△113	△9.5%
海外制御装置関連事業	213	5.7%	247	6.0%	34	16.1%
樹脂関連事業	391	10.4%	430	10.5%	39	10.0%
合計	3,755	100.0%	4,113	100.0%	357	9.5%

２．財政状況

連結の資産減少要因は、流動資産における受取手形、売掛金及び契約資産の減少796百万円、現金及び預金の増加348百万円などによるものであります。

連結の負債減少要因は、流動負債における短期借入金の減少259百万円、固定負債における長期借入金の減少109百万円などによるものであります。

①　連結

（単位：百万円未満切捨）

	2026年３月期	2026年９月期	前期比増減
総資産	11,049	10,696	△353
純資産	6,779	7,044	264
自己資本比率	60.2%	64.6%	―
１株当たりの純資産	1,567円33銭	1,620円04銭	―

②　個別

（単位：百万円未満切捨）

	2026年３月期	2026年９月期	前期比増減
総資産	9,411	9,118	△292
純資産	5,946	6,181	234
自己資本比率	63.2%	67.8%	―
１株当たりの純資産	1,402円30銭	1,449円58銭	―

３．キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,868百万円となり前連結会計年度末に比べ140百万円増加（8.1%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金829百万円の主な内訳は、税金等調整前中間純利益185百万円に加え、減価償却費80百万円、売上債権の減少1,169百万円、賞与引当金の減少70百万円、棚卸資産の増加219百万円、仕入債務の減少123百万円、法人税等の支払額136百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金248百万円の主な内訳は、定期預金の預入による支出468百万円、定期預金の払戻による収入265百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金442百万円の主な内訳は、短期借入金の純減額260百万円、長期借入金の返済による支出159百万円などによるものであります。

①　連結

（単位：百万円未満切捨）

	2025年９月期	2026年９月期	2026年３月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	547	829	895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	△248	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176	△442	△518
現金及び現金同等物の期末残高	1,759	1,868	1,728

②　個別

（単位：百万円未満切捨）

	2025年９月期	2026年９月期	2026年３月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	580	785	885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205	△229	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206	△463	△553
現金及び現金同等物の期末残高	1,257	1,290	1,197

４．配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

上記の基本方針のもと、当中間期の業績が、営業利益、経常利益ともに当初予想を大幅に上回ったことを踏まえ、中間配当を前回予想の1株当たり10円に特別配当２円を加え、１株当たり12円とすることといたしました。下半期におきましても、通期業績予想の達成に向けて取り組んでまいります。なお、期末配当予想につきましては、現時点では前回予想の10円を据え置くことといたします。

５．設備投資状況

当中間連結会計期間における当社グループの設備投資は、主に生産設備の更新や社内システムの改修などを実施いたしました。

なお、下期の設備投資につきましては、生産設備の更新や老朽化設備の改修を中心に、今後の業績等を勘案しつつ進めてまいります。

①　連結

（単位：百万円未満切捨）

	2025年９月期（実績）	2026年９月期（実績）	2027年３月期（下期見込）	2027年３月期（通期見込）	2026年３月期（実績）
設備投資	122	42	107	150	140
減価償却額	79	80	98	179	174

②　個別

（単位：百万円未満切捨）

	2025年９月期（実績）	2026年９月期（実績）	2027年３月期（下期見込）	2027年３月期（通期見込）	2026年３月期（実績）
設備投資	62	21	46	68	78
減価償却額	41	41	62	104	92

６．研究開発状況

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、国内制御装置関連事業を中心に、事業戦略に合致したコア技術・製品競争力の強化を推進し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

主な研究開発として、市場や顧客のニーズに対応するために、原価低減につながる製品改良や新製品の開発に取り組んでまいりました。またＲ＆Ｄ部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組み、新技術開発テーマには、大学等との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化・効率化に努めました。

なお、下期の研究開発につきましては、今後の業績を勘案し、将来に向けた新技術や新製品の開発に取り組み、顧客や市場ニーズに対応した新製品の提供に努めてまいります。

①　連結

（単位：百万円未満切捨）

	2025年９月期（実績）	2026年９月期（実績）	2027年３月期（下期見込）	2027年３月期（通期見込）	2026年３月期（実績）
技術研究費	60	59	62	122	140

②　個別

（単位：百万円未満切捨）

	2025年９月期（実績）	2026年９月期（実績）	2027年３月期（下期見込）	2027年３月期（通期見込）	2026年３月期（実績）
技術研究費	60	59	62	122	140

７．当期通期の業績予想

2027年３月期の通期業績予想につきましては、2026年５月12日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。なお、下記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（単位：百万円未満切捨）

	2026年3月期	2027年3月期予想	対前年比増減額	対前年比増減率
売上高	8,872	9,111	238	2.7%
営業利益	352	320	△32	△9.1%
経常利益	420	354	△65	△15.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	266	241	△24	△9.2%

以上